

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	学校保健の推進等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課		健康教育・食育課長 南野 圭史
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校保健安全法 第3条ほか			関係する 計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・がん対策基本法、第4期がん対策推進基本計画(令和5年3月閣議決定) ・第五次薬物乱用防止五か年戦略(平成30年8月薬物乱用対策推進会議決定) ・中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」(平成20年1月17日)、保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」(平成9年9月)、保健体育審議会答申「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」(昭和47年12月)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-3 健やかな体の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-09.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	子供たちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することを目指し、また、複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応するため、学習指導要領に基づく保健教育や、健康相談及び保健指導、保健管理、保健組織活動等の取組を充実するなど、学校保健の一層の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	児童生徒の抱える現代的な健康課題については、生活習慣の乱れ、感染症の感染拡大、メンタルヘルスに関する問題、アレルギー疾患の増加、近視など多様な課題が生じており、その背景や結果に、いじめ、不登校、自殺の問題があるなど、複雑化・多様化している。このような現代的な健康課題に対応するため、学校保健の中核を担う養護教諭の支援体制の強化が喫緊の課題である。また、各学校における取組が充実するよう、全国的な連絡協議の場を設けることや、保健教育において外部講師の活用を促進すること、養護教諭や教職員の資質・能力の向上などが求められている。あわせて、個別の健康課題について、全国的な状況の把握や新たな仕組みの導入に向けた取組が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	保健教育や保健管理等において複雑化・多様化する児童生徒の現代的健康課題に対応するため、①各学校における学校保健の取組に関する研究協議等を行う全国学校保健・安全研究大会の開催等(健康教育関係調査費)(平成19年度～)、②日本学校保健会が行う学校保健に関する調査研究や普及指導事業等に必要経費の一部を補助する日本学校保健会補助(昭和48年度～)、③地域の実情に応じたがん教育の取組を支援するがん教育総合支援事業(平成26年度～)、④児童生徒の視力低下の実態を詳細に把握するための児童生徒の近視実態調査事業(令和3～5年度)、⑤専用の検査機器を用いた脊柱側弯症検診を導入する自治体の参考となるマニュアル等の作成を行う脊柱側弯症検診に関する調査研究事業(令和4～5年度)、⑥学校健康診断の結果を電子記録として本人や保護者が閲覧できる仕組みの構築に向けた実証を行う学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業(令和2年度～)、⑦大規模校や繁忙期等に退職した養護教諭等を学校に派遣し養護教諭を支援する学校保健推進体制支援事業(令和5年度～)、⑧養護教諭の業務の実態を調査する養護教諭の業務のあり方に関する調査研究事業(令和5年度)を実施し、地域・学校における学校保健の体制や取組の充実を図る。(※⑦⑧は令和5年度から実施。)⑨各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組を支援する換気対策支援事業(令和5年度～)						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1353628_00001.htm						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	【③日本学校保健会補助】補助対象:公益財団法人日本学校保健会 補助率:定額 【⑦学校保健推進体制支援事業】補助対象:都道府県又は指定都市教育委員会 補助率:1/3 【⑨換気対策支援事業】補助対象:国公私立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率:公立、私立1/2、国立10/10						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	45	268	568	571	793
		補正予算(B)	-	-	-	183	
		令和5年度第1次補正予算				183	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 36	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	45	268	532	754	793	
	執行額(G)		45	268	358		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	67%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	63%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			要望額:要求額のうち、重要政策推進枠 228百万円 教育支援体制整備事業費補助金による学校保健推進体制支援事業の充実による増。		
	(目)	初等中等教育振興事業委託費	441	401			
	(目)	教育支援体制整備事業費補助金	44	181			
	(目)	学校保健特別対策事業費補助金	-	112			
	(目)	日本学校保健会補助	68	81			
	(目)	庁費	8	8			
	(目)	教職員研修費	6	7			
		その他	4	3			
	計(A)		571	793			

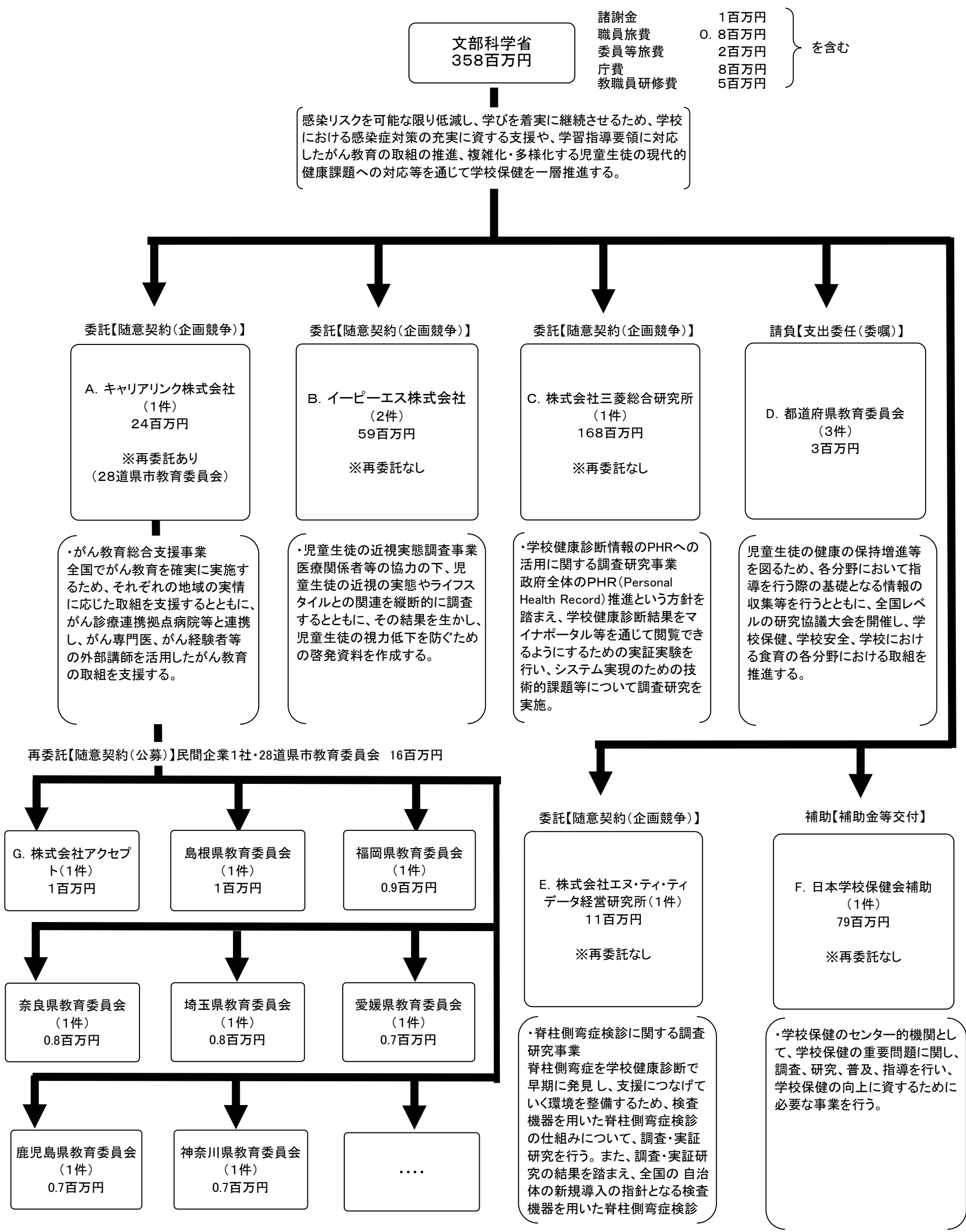
活動内容① (アクティビティ)		各学校における学校保健の各分野における取組に関して、全国レベルの研究協議大会を開催する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		学校保健の各分野における諸課題に 関して、全国からの参加者による研究 協議を行う。	全国学校保健・安全研究大会の参加 者数 ※令和2年度は新型コロナウイルスの 影響により中止	活動実績	人	－	1,837	1,240	－	－	
			当初見込み	人	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国学校保健・安全研究会を開催し、全国からの参加者が学校保健の各分野における諸課題に関して研究協議を行うことで、その成果を得た参加者により、全国 の各学校における学校保健の取組の充実が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		全国学校保健・安全研究会の成果が、 参加者により、各学校の学校保健活動 に役立てられる。	全国学校保健・安全研究大会の事後アンケート で、「本大会の内容は、今後の学校保健活動・ 学校安全活動において役立つものである」との 質問に肯定的な回答をした参加者の割合 ※令和2年度は大会中止、令和3年度について は調査未実施	成果実績	%	－	－	100	－		
				目標値	%	－	－	80	－		
				達成度	%	－	－	125	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学校保健・安全研究大会事後アンケート									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国学校保健・安全研究会の成果が、参加者により各学校における学校保健活動に役立てられるとともに、地域にも周知されることで、地域と連携した学校保健 活動に役立てられると考えられるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		全国学校保健・安全研究会の成果が、 参加者により周知され、地域と連携した 学校保健活動に役立てられる。	全国学校保健・安全研究大会の事後アンケートで、「本 大会の内容を、今後地域や学校の研修会等で周知す る予定がある」との質問に肯定的な回答をした参加者 の割合 ※令和2年度は大会中止、令和3年度については調査 未実施	成果実績	%	－	－	72	－		
				目標値	%	－	－	80	－		
				達成度	%	－	－	90	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学校保健・安全研究大会事後アンケート									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		学校保健のセンター的機関である公益財団法人日本学校保健会が実施する、学校保健の重要問題に関する事業に対する補助を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		学校保健が当面する健康課題の解決に向け、調査研究及びその成果の提供、会報の発行、ウェブサイトでの広報、研修会・講習会等を実施する。	当該年度に取り組んだ事業数(普及啓発事業、調査研究事業、健康増進事業)	活動実績	事業	17	15	17	－	－	
				当初見込み	事業	17	15	17	18	18	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	学校保健が当面する健康課題の解決に向けて、各種事業を実施することで、これに参加した養護教諭等教職員の資質能力の向上が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		養護教諭等教職員が、学校保健に係る資質能力の向上のため、各種研修会・講習会等に参加する。	日本学校保健会が実施する各種研修会・講習会等に参加した養護教諭等教職員の人数	成果実績	人	1,469	2,757	3,531	－		
				目標値	人	2,160	3,523	4,984	－		
				達成度	%	68	78.3	70.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本学校保健会事業実績報告書等									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	学校保健が当面する健康課題の解決に向けた各種事業のうち、特に養護教諭等教職員の資質能力の向上に資する「『学校保健の課題とその対応』研修会」において、今後の児童生徒の指導に役立てることに肯定的に回答した参加者により、各学校における学校保健活動の充実が図られると考えられるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		『学校保健の課題とその対応』研修会の成果を今後の児童生徒の指導に役立てることにより、各学校における学校保健活動の充実を図る。	『学校保健の課題とその対応』研修会の成果を今後の児童生徒の指導に役立てることについて、肯定的に回答した参加者の割合	成果実績	%	－	96	99	－		
				目標値	%	－	80	80	－		
				達成度	%	－	120	123.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		『学校保健の課題とその対応』研修会参加者アンケート結果									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容③ (アクティビティ)		各学校において、がん教育の取組が充実するよう、がん診療連携拠点病院等と連携し、がん専門医やがん経験者等の外部講師を活用するなど、地域の実情に応じた取組を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		委託事業により、地域の実情に応じたがん教育の取組の充実に努める自治体	委託事業を実施する自治体数	活動実績	自治体	32	30	28	29	－	
				当初見込み	自治体	35	35	35	35	35	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託事業を実施することで、外部講師を活用するなど、各学校におけるがん教育の取組の充実が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度		
		学校において、がん教育の取組の充実のため、外部講師の活用が促進される。	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合(29年度～) ※令和元、2年度については調査未実施	成果実績	%	－	8.4	11.3	－		
				目標値	%	－	8.1	8.4	－		
				達成度	%	－	103.7	134.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・令和4年度におけるがん教育の実施状況調査の結果について									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各学校におけるがん教育の取組が充実することで、児童生徒ががんに対する正しい知識を身に付け、生涯にわたり健康を保持増進するための意識を醸成されることがえられるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		がん教育を通じて、児童生徒が、生涯にわたり健康を保持増進するための意識を醸成する。	「日頃から、バランスの良い食事や適度に運動を行うなど健康な体づくりに取り組もうと思う」に対して「そう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	73.7	73.6	73.2	－		
				目標値	%	80	80	80	－		
				達成度	%	92.1	92	91.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・がん教育総合支援事業アンケート結果									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	再委託費	16	雑役務費	雑役務費	27
	人件費	賃金	6	人件費	賃金	15
	雑役務費	雑役務費	0.9	旅費	旅費	4
	一般管理費	一般管理費	0.8	諸謝金	会議出席謝金等	3
	消費税相当額	消費税相当額	0.6	一般管理費	一般管理費	3
	旅費	旅費	0.4	印刷製本費	説明資料、調査研究報告書等の印刷	2
	通信運搬費	通信運搬費	0.1	消費税相当額	消費税相当額	2
	諸謝金	会議出席謝金等	0	通信運搬費	通信運搬費	0.2
	再委託費	再委託費	0	消耗品費	消耗品費	0
	計		24.8	計		56.2
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	79	教職員研修費	印刷製本費等	1
	通信運搬費	通信運搬費	43	委員等旅費	講師、指導助言者等旅費	0.4
	雑役務費	雑役務費	28	諸謝金	講師等謝金	0.2
	一般管理費	一般管理費	10			
	消費税相当額	消費税相当額	8			
	消耗品費	消耗品費	0.3			
	旅費	旅費	0.1			
	借損料	借損料	0.1			
	印刷製本費	印刷製本費	0			
	計		168.5	計		1.6
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	9	委託費	学校等欠席者・感染症情報システムと校務支援 ソフトとの連携	38
	一般管理費	一般管理費	1	雑役務費	学校における感染症対策調査分析、諸調査入力等	11
	消費税相当額	消費税相当額	0.9	印刷製本費	学校健康づくり啓発ポスター、研修会資料等	10
	諸謝金	会議出席謝金等	0.3	通信運搬費	郵送	9
				旅費	会議出席	5
				諸謝金	会議出席、原稿執筆・校閲	3
				会議費	会議室使用料、湯茶	2
				備品費	プールクリーナー	1
				図書購入費	図書購入費	0
	計		11.2	計		79
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	賃金	0.9			
	旅費	旅費	0.2			
	計		1.1	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアリンク株式会社	2011101023151	がん教育総合支援事業	24	随意契約(企画競争)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イーピーエス株式会社	1011101070467	令和4年度児童生徒の近視 実態調査事業	56	随意契約(企画競争)	1	100%	－
2	イーピーエス株式会社	1011101070467	令和5年度児童生徒の近視実態調 査事業(令和4年度実施分)	3	随意契約(企画競争)	1	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	学校健康診断情報のPHRへの活 用に関する調査研究事業	168	随意契約(企画競争)	2	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県教育委員会	4000020030007	学校保健・安全研究大会	2	その他	－	－	－
2	大分県教育委員会	1000020440001	全国栄養教諭・学校栄養職員 研究大会	1	その他	－	－	－
3	山梨県教育委員会	8000020190004	全国学校歯科保健研究大会	0.7	その他	－	－	－
4	和歌山県教育委員会	4000020300004	学校環境衛生・薬事衛生研究 協議会	0.4	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ経営研究所	1010001143390	脊柱側弯症検診に関する調 査研究事業	11	随意契約(企画競争)	2	100%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本学校保健 会	3010405000905	日本学校保健会補助	79	補助金等交付	－	－	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクセプト	1120001022641	がん教育総合支援事業	1	その他	-	-	-	
2	島根県教育委員会	1000020320005	がん教育総合支援事業	1	その他	-	-	-	
3	福岡県教育委員会	6000020400009	がん教育総合支援事業	0.9	その他	-	-	-	
4	奈良県教育委員会	1000020290009	がん教育総合支援事業	0.8	その他	-	-	-	
5	埼玉県教育委員会	1000020110001	がん教育総合支援事業	0.8	その他	-	-	-	
6	愛媛県教育委員会	1000020380008	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-	
7	鹿児島県教育委員会	8000020460001	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-	
8	神奈川県教育委員会	1000020140007	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-	
9	茨城県教育委員会	2000020080004	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-	
10	愛知県教育委員会	1000020230006	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-	
11	兵庫県教育委員会	8000020280003	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-	
12	香川県教育委員会	8000020370002	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-	
13	神戸市教育委員会	9000020281000	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-	
14	山梨県教育委員会	8000020190004	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-	
15	佐賀県教育委員会	1000020410004	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-	
16	北海道教育委員会	7000020010006	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-	
17	岩手県教育委員会	4000020030007	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
18	岐阜県教育委員会	4000020210005	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
19	鳥取県教育委員会	7000020310000	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
20	静岡県教育委員会	7000020220001	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
21	石川県教育委員会	2000020170003	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
22	山形県教育委員会	5000020060003	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
23	和歌山県教育委員会	4000020300004	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-	
24	山口県教育委員会	2000020350001	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-	
25	長崎県教育委員会	4000020420000	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-	
26	群馬県教育委員会	7000020100005	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-	
27	三重県教育委員会	5000020240001	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-	
28	富山県教育委員会	7000020160008	がん教育総合支援事業	0.2	その他	-	-	-	
29	青森県教育委員会	2000020020001	がん教育総合支援事業	0.2	その他	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		